

緊急経済危機対策に関する 5 野党共同申入れ

わが国の経済は、本年の4-6月期のGDP実質成長率が0.1%の微増にとどまり、名目GDPに至っては0.9%減と、政府の見通しを大きく下回り、景気の減速が顕著となっている。加えて急激な円高と株価下落が同時進行し、日本経済は、今まさに“危機的状況”にある。

しかしながら、民主党政権には危機感のかけらも見られず、参議院選挙後も党内の権力争いに明け暮れており、有効な手立てがまったく打ち出されていない。この経済の危機的状況は、明らかに民主党政権の無策による「政策不況」そのものであり、政府の責任は重大である。さらに、金融政策においては、良い意味で期待を裏切る日銀の大胆な政策が望まれる。

政府は一刻も早く、“経済危機対応”への強い意志を示し、あらゆる政策を総動員し、直ちに円高対策やさらなる金融・財政政策を打ち出すべきである。政府は明日、予備費の活用を決定するようだが、「too late & too little」である。財政運営面では、雇用創出に力点を置いた予備費の活用・決算剰余金の活用等による補正予算の編成、さらには来年度予算の編成と、切れ目のない予算編成に早急に取り組むべきである。特に、補正予算は思い切った規模にすべきである。

もちろんそのためには、バラマキ政策とは決別し、複数年次にわたる財政計画及び税収見通しを発表し財政再建を可能とする諸施策を推進することが、政府の大きな責任であることは言うまでもない。

最後に、政治空白を一日も早く解消し、閉会中審査はもちろん、臨時国会の早期召集を強く求める。以上、野党5党による共同の申し入れとする。

平成 22 年 9 月 9 日

自由民主党

公明党

みんなの党

たちあがれ日本

新党改革